

2010（平成22）年度版

沖縄県地球温暖化対策実行計画
フォローアップ報告書
－作成イメージ案－

平成24年3月

沖 縄 県

－ 目 次 －

1. はじめに	1
2. 温室効果ガスの排出量について（2008（平成20）年度）	1
(1) 調査概要	1
(2) 温室効果ガスの排出量	1
(3) 温室効果ガス排出量の変動要因	5
3. 施策の取組状況（2010（平成22）年度）	8
3-1. 重点施策	8
3-2. 具体的施策の取組状況	10
4. 今後の取組方針（各主体の行動指針）	11

参考資料

1. はじめに

沖縄県は、「沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「実行計画」という。）を平成23年3月に策定した。本報告書は、実行計画に掲げる施策を着実に推進するため、現在の沖縄県の温室効果ガス排出量の状況や、本実行計画の取組の進捗状況を把握する。

2. 温室効果ガスの排出量について（2008（平成20）年度）

（1）調査概要

1）調査対象

調査対象とする温室効果ガスは、推進計画で削減の対象としている二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）及び六フッ化硫黄（SF₆）の6種類である。また、これは京都議定書で削減の対象となっているガスである。

2）算定方法

「沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）排出量推計マニュアル」（以下「排出量推計マニュアル」という。）（平成23年12月版）を用いて温室効果ガス排出量を算定した。

（2）温室効果ガスの排出量

1）温室効果ガス総排出量

- ① 2008（平成20）年度の県内の温室効果ガスの総排出量は、1,391.5万トン（CO₂換算。以下同じ。）であり、2007（平成19）年度の1,387.3万トンと比較すると4.2万トン、0.3%増加している。また、沖縄県の基準年度（2000年度）の総排出量1,249万トンと比べ、142.5万トン、11.4%増加している。
- ② 2020（平成32）年度目標の1,251万トンを達成するためには、さらに140.5万トン（11.2%）の削減が必要となっている。

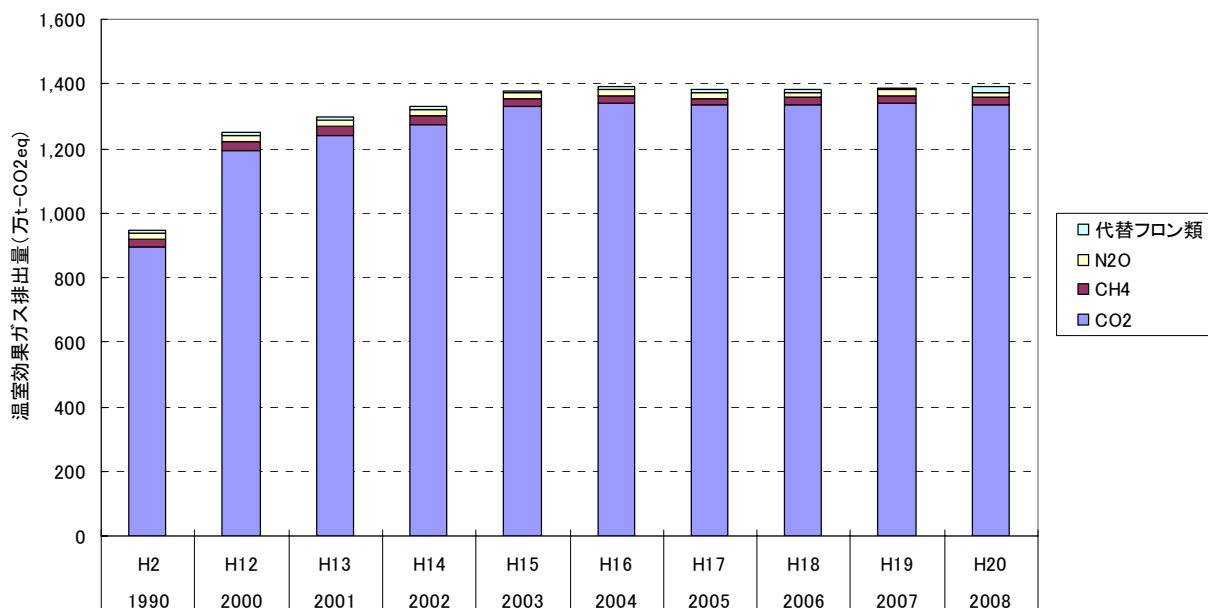


図 2-1 沖縄県温室効果ガス排出量の推移

表 2-1 沖縄県温室効果ガス排出量の推移

	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
	H2	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
CO2	896.1	1,192.9	1,242.3	1,275.6	1,328.0	1,340.3	1,332.8	1,336.0	1,341.6	1,337.2
CH4	22.1	29.0	25.9	26.2	24.5	23.1	21.6	20.6	20.9	19.5
N2O	18.8	19.0	19.2	19.2	19.0	18.6	18.2	17.8	17.4	16.4
代替フロン類	9.5	8.1	7.9	8.0	8.3	7.9	7.5	6.7	7.3	18.5
合計	946.5	1,249.0	1,295.3	1,329.1	1,379.7	1,390.0	1,380.1	1,381.0	1,387.3	1,391.5

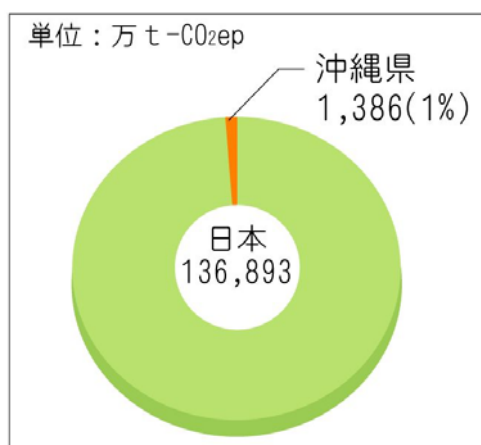


図 2-2 国の排出量に占める沖縄県の排出量の割合（2007年）

2) CO2の排出量（部門別CO2排出量）

①2008（平成20）年度の県内のCO2の排出量は、1,337トンであり、2007（平成19）年度の1,342万トンに比較すると5.0万トン（3.7%）減少している。また、基準年度（2000年）の排出量1,193万トンと比べ144万トン（12.1%）増加している。

② 構成比（部門別）をみると、基準年度（2000年度）には運輸部門の排出量（340万トン、構成比28.5%）が最も大きかったが、2008（平成20）年度も運輸部門（377万トン、構成比28.2%）と最も大きくなっている。

表 2-2 沖縄県部門別CO2排出量の推移

部門	区分	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
エネルギー転換	電気事業者	31	50	54	60	67	69	69	70	70	71
	ガス事業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部門計	31	50	54	60	67	69	69	70	70	71
産業	農林業	7	10	10	10	9	10	9	9	10	6
	水産業	20	13	8	11	10	9	9	9	7	6
	鉱業	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	建設業	15	15	16	15	12	12	11	12	11	13
	製造業	171	210	212	204	217	201	203	204	212	222
	部門計	215	249	248	242	250	234	234	236	242	249
	運輸	自動車	132	176	175	173	172	171	171	170	168
モノレール		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶(旅客)		48	56	72	78	79	84	79	73	68	60
船舶(貨物)		15	14	31	35	38	54	42	40	34	35
航空		69	94	88	98	105	103	109	115	113	114
部門計	264	340	365	385	394	413	401	398	384	377	
民生家庭	電力	152	226	242	246	262	262	269	266	272	270
	都市ガス	4	5	4	4	4	4	1	1	1	1
	プロパンガス	14	17	15	15	16	15	16	16	18	19
	灯油	13	10	11	12	12	12	10	12	10	7
	部門計	184	258	273	276	294	294	297	295	301	297
民生業務	①事務所・店舗・百貨店・銀行	64	127	136	136	147	150	151	156	159	160
	②ホテル・旅館等	11	16	15	16	15	17	20	20	23	23
	③病院等	31	48	50	51	54	55	54	55	58	60
	④小中高校	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8
	⑤庁舎等	46	48	48	50	52	52	53	53	54	53
	部門計	159	246	257	261	275	282	285	293	301	303
工業プロセス	セメント製造	32	35	31	36	33	35	34	31	31	27
廃棄物	一般廃棄物計	10	11	12	12	12	11	12	12	12	11
	産業廃棄物計:廃油	1	2	2	2	2	1	1	0	1	0
	産業廃棄物計:廃プラ	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1
	部門計	11	14	15	15	15	14	13	13	13	13
二酸化炭素(CO2)合計		896	1,193	1,242	1,276	1,328	1,340	1,333	1,336	1,342	1,337

基準年度

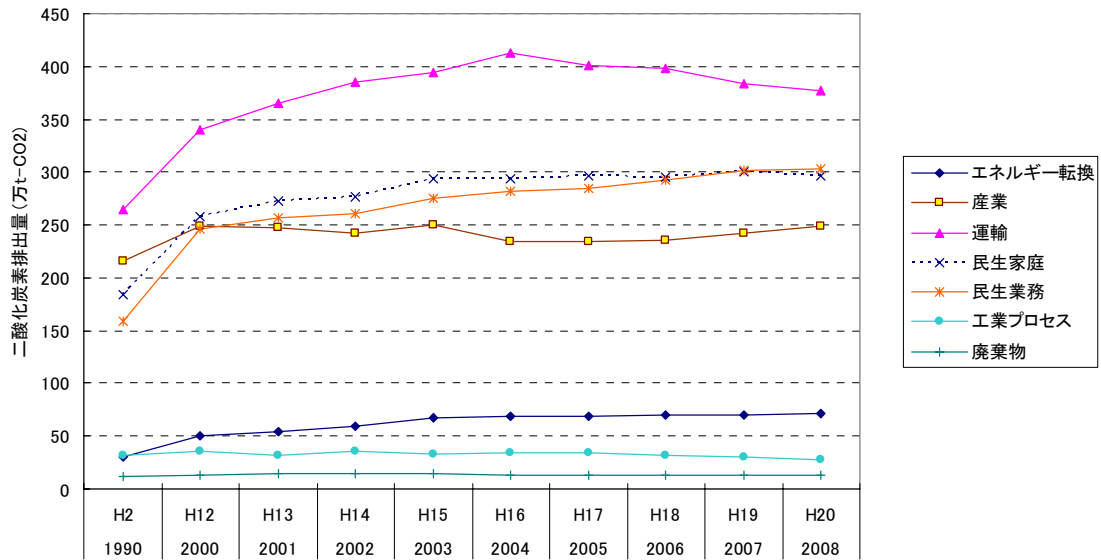


図 2-3 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量 構成比

表 2-3 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量の推移

	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
	H2	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
エネルギー転換部門	3.4%	4.2%	4.3%	4.7%	5.1%	5.2%	5.2%	5.2%	5.2%	5.3%
産業部門	24.0%	20.9%	20.0%	19.0%	18.8%	17.5%	17.5%	17.6%	18.0%	18.6%
運輸部門	29.5%	28.5%	29.4%	30.2%	29.7%	30.8%	30.1%	29.8%	28.7%	28.2%
民生家庭部門	20.6%	21.6%	22.0%	21.7%	22.1%	21.9%	22.3%	22.1%	22.4%	22.2%
民生業務部門	17.7%	20.6%	20.6%	20.5%	20.7%	21.0%	21.4%	21.9%	22.5%	22.7%
工業プロセス	3.5%	3.0%	2.5%	2.8%	2.5%	2.6%	2.6%	2.4%	2.3%	2.0%
廃棄物	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

基準年度

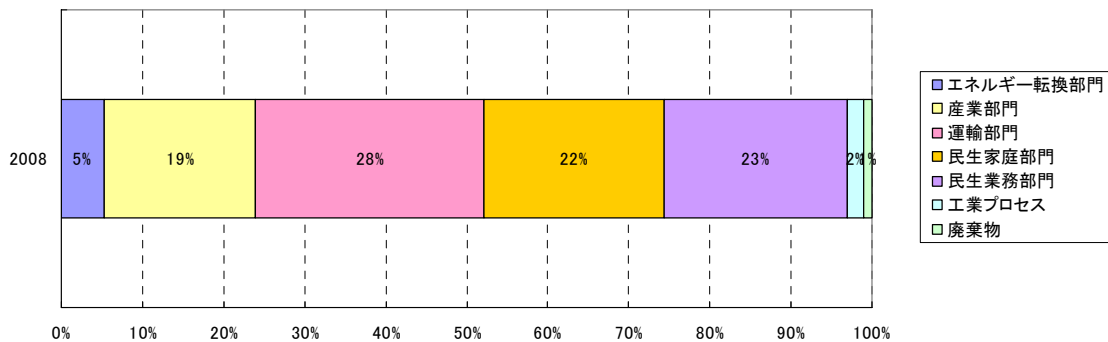


図 2-4 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量 構成比 (2008年)

(3) 温室効果ガス排出量の変動要因

各部門のCO₂排出量・エネルギー消費量・活動量及び活動量あたりのCO₂排出量について、2008（平成20）年度と2007（平成19）年度を比較する。

1) 産業部門

産業部門におけるCO₂排出量は、2008（平成20）年度の約222万トンで、2007（平成19）年度の約212万トンと比較すると10万トン（4.9%）減少している。

CO₂排出量が多い製造業について、エネルギー消費量をみると電力使用量は2007（平成19）年度と2008（平成20）年度の変化は小さい（0.1%増）が、C重油消費量・石油系炭化水素ガス消費量については9.5%と増加している。また、製造業出荷額は2007（平成19）年度が5,598億円、2008（平成20）年度が6,132億円で、504億円（9.5%）増加している。

製造業出荷額あたりのCO₂排出量は、2007（平成19）年度が3.782トン/百万円、2008（平成20）年度が3.622トン/百万円と低減しており、製造業におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果は上がっている。

2) 民生家庭部門

民生家庭部門におけるCO₂排出量は、2008（平成20）年度の約297万トン、2007（平成19）年度の301万トンと比較すると4万トン（1.3%）減少している。

エネルギー消費量をみると、電力使用量は2007（平成19）年度が2,911,866千kWh、2008（平成20）年度が2,852,331千kWhで2.0%減少している。

一方、世帯数は2007（平成19）年度が508,064世帯、2008（平成20）年度が516,727世帯で8,663世帯（1.7%）増加している。

世帯数あたりのCO₂排出量は、2007（平成19）年度が5.353トン/世帯、2008年（平成20）年度が5.222トン/世帯と低減しており、民生家庭部門におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果が上がっている。

3) 民生業務部門

民生業務部門における2008（平成20）年度のCO₂排出量は、約303万トンであり、2007（平成19）年度の301万トンと比較すると2万トン（0.7%）増加している。

CO₂排出量が多い事務所・店舗・百貨店・銀行について、エネルギー消費量をみると、電力使用量は2007（平成19）年度が1,525,326千kWh、2008（平成20）年度が1,550,680千kWhで1.7%増加している。

また、床面積は2007（平成19）年度7,518,746m²、2008（平成20）年度7,646,829m²で128,013m²（1.7%）増加している。

床面積あたりのCO₂排出量は、2007（平成19）年度が0.212トン/m²、2008（平成20）年度が0.209トン/m²と低減しており、事務所・店舗・百貨店・銀行におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果が上がっている。

4) 運輸部門

運輸部門における 2008（平成 20）年度の CO2 排出量は、約 377 万トンであり、2007（平成 19）年度の 384 万トンと比較すると 7 万トン（1.9%）減少している。

①自動車

CO2 排出量が多い自動車について、エネルギー消費量をみると、自動車ガソリン販売量は 2007（平成 19）年度が 648,052kL、2008（平成 20）年度が 623,976kL と 24,076kL（3.7%）減少している。

一方、自動車保有台数は 2007（平成 19）年度が 904,997 台、2008（平成 20）年度が 991,034 台で 86,037 台（0.7%）増加している。

自動車 1 台あたりの CO2 排出量は、2007（平成 19）年度が 1.860 トン/台、2008（平成 20）年度が 1.831 トン/台と低減しており、自動車におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果が上がっている。

②航空機

CO2 排出量が多い航空機について、エネルギー消費量をみると、ジェット燃料は 2007（平成 19）年度が 470,309kL、2008（平成 20）年度が 474,818kL で 4,509kL（1.0%）増加している。

一方、航空機乗降客数は 2007（平成 19）年度が 18,011,415 人、2008（平成 20）年度が 17,935,427 人で 75,988 人（0.4%）減少している。

乗降客 1 人あたりの CO2 排出量は、2007（平成 19）年度が 0.063 トン/人、2008（平成 20）年度が 0.064 トン/人であり、航空機におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果には変化はない。

表 2-4 各部門のCO2 排出量、CO2 排出原単位、活動量の変動（2007 年度比）

部門	温室効果ガス排出量 (万t-CO2)			重点確認区分の温室効果ガス排出量 (A) (万t-CO2)			重点確認区分のエネルギー量 (B)			重点確認区分の活動量 (C)			重点確認区分の活動量当たりの 温室効果ガス排出量 (A/C)			備考				
	2007 年度	2008 年度	増減	2007 年度	2008 年度	増減	2007 年度	2008 年度	増減	2007 年度	2008 年度	増減	2007 年度	2008 年度	指 標					
産 業	2,418,826	2,491,364	3.0%	製造業	2,117,275	2,221,121	4.9%	製造業電力 使用量 (10 ³ kWh)	1,077,057	1,078,152	0.1%	製造品出荷 額 (百万円)	559,851	613,200	9.5%	製造業出荷額当 たりのCO2排出量 (t-CO2/百万 円)	3,782	3,622		
								製造業石油 系炭化水素 ガス推定使 用量 (10 ³ m3)	166	181	9.5%									
								製造業C重油 推定使用量 (kl)	136,650	149,671	9.5%									
民生家庭	3,006,358	2,967,001	-1.3%	民生家庭電 力使用量 (10 ³ kWh)	2,719,683	2,698,305	-0.8%	民生家庭電 力使用量 (10 ³ kWh)	2,911,866	2,852,331	-2.0%	世帯数 (世帯)	508,064	516,727	1.7%	世帯数当たりの CO2排出量 (t-CO2/世帯)	5,353	5,222		
民生 業務	3,013,221	3,033,341	0.7%	事務所・店 舗・百貨 店・銀行 行	1,593,731	1,597,260	0.2%	事務所・店 舗・百貨 店・銀行電 力使用量 (10 ³ kWh)	1,525,326	1,550,680	1.7%	事務所・店 舗・百貨 店・銀行床 面積 (m ²)	7,518,746	7,646,829	1.7%	事務所・店舗・ 百貨店・銀行の 床面積当たりの CO2排出量 (t-CO2/m ²)	0,212	0,209		
運 輸	3,843,834	3,771,170	-1.9%	自動車	1,682,891	1,668,413	-0.9%	自動車ガソ リン販売量 (kl)	648,052	623,976	-3.7%	自動車保有 台数 (台)	904,997	911,034	0.7%	自動車保有台数 当たりのCO2排出 量 (t-CO2/台)	1,860	1,831		
				航空	1,134,842	1,144,273	0.8%	ジェット燃 料 (kl)	470,309	474,818	1.0%	航空機乗降 客数 (人)	18,011,415	17,935,427	-0.4%	乗降客数当たり の航空機CO2排出 量 (t-CO2/人)	0,063	0,064		
合 計	12,282,239	12,262,875	-0.2%		9,248,422	9,329,372	0.9%		-	-	-									

3. 施策の取組状況（2010（平成 22）年度）

重点施策等の管理指標については、2010（平成 22）年度とその前年度を比較し、下記の評価ランクを当てはめる。

- A：（目標を達成または）前年度よりはかなりの改善傾向
- B：前年度よりは改善傾向
- C：現状維持傾向
- D：前年度より悪化傾向

ただし、今回、最新（平成 23 年度）のデータしか得られていない管理指標は、その値を示し、Cランクの評価としている。

3-1. 重点施策

重点施策の取組状況を表 3-1 に示す。

2010（平成 22 年）年度と 2009（平成 21 年）年度の環境指標値の比較を行った。全般的には全ての環境指標において全ての指標においてDランク（前年度より悪化傾向）はなかった。以下に4つの重点施策の状況について述べる。

（1）低炭素エネルギー利用の推進

Cランク（現状維持傾向）は「急速充電装置設置件数」、「バイオ燃料（E 3 等）使用量」で、Bランク（前年度よりは改善傾向）は、「太陽光発電の導入総容量」、「電力排出係数」、「電気自動車・ハイブリット自動車保有台数」であった。

（2）公共交通の利用促進

Cランク（現状維持傾向）は、「バス利用者数」、「モノレール利用者数」であった。

（3）観光関連産業の低炭素化

Cランク（現状維持傾向）は、「電気自動車・ハイブリット車レンタカー利用台数」であった。

（4）意識啓発と家庭や業務系施設の省エネの推進

Dランクは「県のイベント実施件数」で、Cランク（現状維持傾向）は、「1 世帯当たりの電力消費量」、「エコドライブ講習会受講人数」であった。また、Bランク（前年度よりは改善傾向）は「光熱費削減保証サービス」であった。

表 3-1 重点施策の取組状況

重点施策	管理指標	施策のタイプ	管理指標値		評価ランク	取組の内容	取組主体	評価ランク「D」		備考
			2009年(H21年)	2010年(H22年)				課題	対応策	
1. 低炭素エネルギー利用の推進	太陽光発電の導入総容量(kW)	エネルギーの代替	23,206	32,796	B	住宅での導入支援	県民・事業者			目標:15万kW
	電力排出係数(kg-co ² /kWh)	効率化・省エネ化	0.931	0.692(0.935)	B	沖縄電力 吉の浦LNG発電所の稼働	事業者			2010年は電力排出係数調整後の値※ ()内は実排出係数
	太陽光発電施設導入台数(台)		-	4,741	C	燃料供給施設整備	県民・事業者			平成24年1月末現在 ※2 目標:8.3万kL
	ハイオ燃料(E3等)使用量(kL)		-	19	C	導入台数の拡大推進	事業者			目標:100台 2011(H23)年度データ
2. 公共交通の利用促進	急速充電装置設置件数(件)	エネルギーの代替	478	509	B	導入支援	県民・事業者			目標:6万台
	電気自動車・ハイブリット自動車保有台数(台)	効率化・省エネ化	29,629	29,581	C	バスレーンの延長、基幹バスの導入、レンタカー&モレールライド、バス&モレールライド等交通施策の推進	県民・事業者			
	バス利用者数(千人)	効率化・省エネ化	37,713	37,545	C		事業者			
	タクシー利用者数(千人)						事業者			
3. 観光関連産業の低炭素化	モルuel利用者数(人/日)	効率化・省エネ化					事業者			
	バス利用台数(台)	効率化・省エネ化	-	1,013	C	導入台数の拡大	旅行者			平成24年2月末現在※3 電気自動車:229台
	定期観光バス便数(コース)									
	電動アシスト自転車レンタル店舗数(件)									
4. 意識啓発と家庭や業務施設の省エネの推進	エコポイント企画件数(件)									
	HEMS(家庭用エネルギー管理システム)設置世帯数(世帯)	効率化・省エネ化	84	93	B	省エネ改修の推進	事業者			
	光熱費削減保証サービス(件)	効率化・省エネ化	5.53	5.58	C	省エネ改修の推進	県民			
	世帯当たりの電力消費量(千kWh/世帯)									
5. 地球温暖化防止活動推進員派遣	重熱帯省エネ住宅建設数(件)									
	地球温暖化防止活動推進員派遣件数(件)									
	エコドライブ講習会受講人数(人)	意識向上	75	75	C	エコドライブの実践に向けた普及啓発活動推進	県民・事業者			
	県・市町村イベント実施件数(件)参加人数(人)	意識向上	9	7	D	意識啓発活動の推進	県・市町村			イベントが単発的に企画されるものが多く、年によって実施件数の変動がある。継続的なイベント実施件数を増やしていく。

※1:企業努力などにより獲得したCO2クレジット相当を差し引いた後の係数

※2:ベトプロプラス 遠藤ベルナルド、沖縄 本島におけるE3の導入事業について。「沖縄バイオ燃料セミナーin糸満」講演資料、H24.2.23

※3:沖縄県レンタカー協会会員の集計結果(30社、13,962台)

3-2. 具体的施策の取組状況

具体的施策の取組状況を表 3-2 に示す。「循環型社会の形成」の一般廃棄物リサイクル率に低下傾向（D）がみられるが、その他の管理指標は、前年度よりは改善傾向（B）、現状維持傾向（C）であった。

表 3-2 具体的施策の取組状況

施策区分	具体的施策の管理指標	管理指標値		評価	施策のタイプ	備考	
		2009年 (H21年)	2010年 (H22年)				
部門別	産業	ESCO事業導入件数(件)					
	エコファーマー認定数	353	449	B	効率化・省エネ化		
	家畜排せつ物肥料化量(千t)						
	食品残渣の飼料化量(t)						
	フロン類回収量(業務用冷凍空調機器、カーエアコン、家庭用エアコン・冷蔵庫)	52	55	C	温室効果ガスの削減	2008、2009年データ	
	民生家庭	HEMS(家庭用エネルギーマネジメントシステム)設置世帯数(世帯)					
	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)	17	20	B	効率化・省エネ化	2009年より販売	
	家庭用ガスコージェネレーションシステム設置件数(件)						
	LED機器等販売件数(件)						
	省エネラベル標示機器の販売台数(台)						
	民生業務	ESCO事業導入件数(件)					
	BEMS事業導入支援(住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業)件数	8	9		効率化・省エネ化		
	燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)						
	ガスコージェネレーションシステム設置件数(件)						
	LED機器等販売件数(件)						
	電気自動車・ハイブリット車レンタカー利用台数(台)						
	レンタル自転車店舗数(店)						
	沖縄県庁のCO2排出量(t-CO2)	176,524	169,303	B	効率化・省エネ化	2008、2009年データ	
	沖縄県率先取組(電力使用量)						
	沖縄県率先取組(ガソリン使用量(KL))						
	沖縄県率先取組(廃棄物の排出量(t))						
	沖縄県率先取組(廃棄物のリサイクル率)						
	エコアクション21認証・登録事業者数	60	84	C	効率化・省エネ化		
	運輸	電気自動車・ハイブリット自動車保有台数					
	低燃費型バス車両保有台数(台)	—	19	C	効率化・省エネ化	H23年度データ 主要バス会社(6社)	
	エコドライブ講習会受講人数						
	都市部交通量(国道58号浦添市仲西)	81,255	73,570	B	効率化・省エネ化	H17、H22年度データ	
時差出勤・ノーマイカーデーの導入会社数(社)							
バス利用者数(千人)							
タクシー利用者数(千人)							
モノレール利用者数(人/日)							
パーク&バスライド、パーク&モノレールライド事業実施件数(件)							
自転車保有台数(千台)							
ジェット燃料使用量(kL)	474,002	471,589	B	効率化・省エネ化			
県庁車両低公害自動車割合(率)	26.8%	33.6%	B	効率化・省エネ化	2008、2009年データ		
再生可能エネルギー等の利用	電力排出係数(kg-co ₂ /kWh)						
太陽光発電装置導入台数(台)	5,662	7,681	B	エネルギーの代替	目標:5万台		
太陽光発電導入総容量(kW)							
バイオ燃料(E3等)の販売給油所数(kL)	—	20	C	エネルギーの代替	H24年3月末現在 ※		
まちづくり	低炭素型まちづくり(都市計画等)の策定箇所数(件)						
建物等緑化件数(件)							
循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率(%)	13.6%	12.3%	D	効率化・省エネ化	全国20.3% 2007、2008年データ	
下水汚泥の有効利用件数(件)							
CO2吸収に向けた海・森の保全・整備	森林面積(ha)	104,048	105,036	B	温室効果ガスの削減	H14、H19年データ	
1人当たり都市公園面積(ha/人)	10.28	10.66	B	温室効果ガスの削減	2008、2009年データ		
サングの被覆面積(ha)							
その他(普及啓発等)	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	13	15	C	意識向上		
オフセット・クレジット(J-VET)制度活用件数(件)							
温暖化対策啓発パンフレット作成(部)	—	—	—	意識向上	エコドライブ啓発含む		
県のイベント参加人数(人)							

※ 資料:遠藤ベルナルド(ペトロプラス)、沖縄 本島におけるE3の導入事業について、「沖縄バイオ燃料セミナーin糸満」講演資料、H24.2.23

4. 今後の取組方針（各主体の行動指針）

温室効果ガスの排出量や施策の取組状況の結果をふまえ、各主体の行動指針を示した（表 4-1）。今後、各主体の行動指針に基づき、地球温暖化対策を進めていきたい。

表 4-1 各主体の行動指針

主体	行動指針	行政が行っている支援制度※
県民	・太陽光発電の設置	・沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金
	・太陽熱利用システムの設置	・西原町新エネルギー導入助成金
	・電気自動車・ハイブリッド車の購入	・エコカー減税（国） ・新エコカー補助金（国）
	・バイオ燃料（E3等）の利用	
	・パーク&バスライド（P&BR）・パーク&モノレールライド（P&MR）・時差出勤・ノーマイカーデー等の交通手段の転換	
	・家庭のエネルギー消費量・省エネ状況が見える機器設置	・エネファーム（家庭用燃料電池システム）の補助金（国）
	・省エネ家電等の購入、省エネ活動の実践	
	・エコドライブの学習・実践	
	・3Rの徹底	
	・地球温暖化防止活動のイベント活動及び環境教育への参加	
旅行者	・レンタカー&モノレールライド・バス&モノレールライドの交通手段の利用	
	・電気自動車レンタカーの利用	
	・カーボンオフセットを含んだツアー及びエコツアーへの参加	
	・電動アシスト自転車の利用	
	・エコな活動実践（マイバック、ゴミ分別等）	
各種団体	・普及啓発活動の参加	
	・エコツアーの支援。沖縄の生物多様性保全と温暖化対策とのつながりを知る体験型学習の参加・支援	
事業者	・太陽光発電・太陽熱利用システムの設置	・住宅、建築物省CO2先導事業(国)
	・電気自動車・ハイブリッド車の購入	・低公害車導入補助制度（国）
	・バイオ燃料の利用	
	・エコドライブの学習・実践	
	・パーク&バスライド（P&BR）・パーク&モノレールライド（P&MR）・時差出勤・ノーマイカーデー等の交通手段の転換	
	・施設の省エネ改修	・住宅、建築物省CO2先導事業(国)
	・省エネOA機器等の購入、事務所での省エネ活動の実践	・LED照明の税制優遇措置(国)
	・3Rの徹底	
	・地球温暖化防止活動のイベント活動及び環境教育への参加	
県	・率先実施（県環境保全率先実行計画の実行）	
	・太陽光発電・太陽熱利用システムの設置・導入等の補助・支援	・沖縄県住宅用太陽光発電導入支援補助金
	・研究開発・モデル事業等支援・各種事業の誘導・調整・推進（マイクログリッドの研究、低炭素型住宅の研究等）	
	・エコドライブ等の普及啓発活動の推進	
市町村	・率先実施（省エネ活動、地球温暖化対策の策定・実行）	
	・太陽光発電・太陽熱利用システムの設置・導入等の補助・支援	・沖縄市・那覇市住宅用太陽光発電導入支援補助金 ・西原町新エネルギー導入助成金
	・地域での活動推進、環境学習などの普及啓発活動の推進	

※本年度行っている行政の施策の支援制度を紹介する。（現在、整理中である。）

—参 考 资 料—

参考資料 表一1 沖縄県の部門区分ごとのCO2排出量

単位:t-CO₂

部門	区分	1990年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年 の比率	重点 確認	
産業	農林業	70,623	97,367	101,121	99,498	93,546	97,515	92,687	90,091	99,389	64,308	0.5%		
	水産業	198,818	125,223	78,278	111,618	100,162	94,249	88,419	89,840	74,964	61,584	0.5%		
	鉱業	17,953	19,170	18,681	15,824	13,614	12,293	13,642	14,511	13,770	11,368	0.1%		
	建設業	150,400	154,057	159,559	153,522	122,144	121,825	112,653	120,026	113,427	132,983	1.0%		
	製造業	1,713,693	2,098,906	2,122,827	2,039,170	2,166,844	2,013,129	2,029,287	2,041,400	2,117,275	2,221,121	16.6%	◎	
	部門計	2,151,488	2,494,723	2,480,466	2,419,631	2,496,310	2,339,010	2,336,687	2,355,868	2,418,826	2,491,364	18.6%	◎	
	電力	1,524,716	2,264,624	2,424,906	2,455,854	2,616,293	2,619,503	2,692,072	2,655,694	2,719,683	2,698,305	20.2%	◎	
	都市ガス	40,091	45,590	44,122	44,944	44,392	44,806	44,806	13,275	12,953	13,241	12,584	0.1%	
	プロパンガス	144,245	168,280	153,561	145,315	155,677	154,627	157,620	156,994	176,872	185,711	1.4%		
	灯油	134,887	100,478	108,023	116,274	123,020	121,897	103,435	124,121	96,562	70,400	0.5%		
部門計	1,843,939	2,578,972	2,730,613	2,762,387	2,939,383	2,940,833	2,966,401	2,949,761	3,006,358	2,967,001	22.2%	◎		
民生業務	事務所・店舗・百貨店・銀行	640,796	1,273,305	1,358,906	1,361,626	1,466,230	1,495,595	1,511,763	1,559,918	1,593,731	1,597,260	11.9%	◎	
	ホテル・旅館等	109,891	157,163	149,487	159,992	151,656	172,971	199,092	204,628	227,746	230,742	1.7%		
	病院等	305,868	476,727	500,531	512,658	543,042	551,236	535,116	552,121	577,203	596,702	4.5%		
	小中学校	68,692	71,024	71,535	73,956	75,582	76,645	75,840	76,649	77,353	76,631	0.6%		
	庁舎等	462,373	480,613	484,820	504,623	517,655	521,369	529,197	534,456	537,188	532,006	4.0%		
	部門計	1,587,620	2,458,832	2,565,279	2,612,854	2,754,166	2,817,816	2,851,007	2,927,772	3,013,221	3,033,341	22.7%	◎	
	自動車	1,317,931	1,764,358	1,748,991	1,734,335	1,716,194	1,713,254	1,707,839	1,696,325	1,682,891	1,668,413	12.5%	◎	
	モノレール	0	0	0	0	2,895	3,908	3,983	3,887	4,017	4,047	4,047	0.0%	
	船舶(旅客)	477,790	562,204	715,010	783,125	793,783	844,650	792,277	730,552	680,236	604,609	4.5%		
	船舶(貨物)	152,435	141,642	307,296	354,237	383,218	536,150	419,925	403,465	341,848	349,827	2.6%		
航空	692,695	936,256	878,782	980,564	1,046,382	1,030,576	1,086,761	1,148,078	1,134,842	1,144,273	8.6%	◎		
部門計	2,640,851	3,404,461	3,650,079	3,852,280	3,942,472	4,128,538	4,010,785	3,982,307	3,843,834	3,771,170	28.2%	◎		
エネルギー転換	電気事業者	307,901	496,986	536,636	599,812	669,004	690,279	689,880	699,839	699,241	710,371	5.3%	◎	
	ガス事業者	64	1,608	1,579	1,470	1,873	1,385	839	12	80	72	0.0%		
部門計	307,965	498,594	538,215	601,282	670,877	691,663	690,720	699,851	699,322	710,444	5.3%	◎		
工業プロセス	セメント製造	316,162	354,993	312,177	358,814	327,919	346,964	339,980	314,901	305,004	271,785	2.0%		
	一般廃棄物計	99,235	112,515	118,250	119,020	116,847	114,545	116,485	120,633	117,632	112,180	0.8%		
廃棄物	産業廃棄物計:廃油	10,452	17,512	17,512	17,512	17,512	13,333	9,155	4,976	5,642	4,682	0.0%		
	産業廃棄物計:廃プラ	3,753	8,306	10,223	12,139	14,056	10,643	7,231	3,818	6,433	9,775	0.1%		
	部門計	113,441	138,333	145,984	148,671	148,415	138,522	132,871	129,427	129,706	126,636	0.9%		
二酸化炭素(CO2)合計		8,961,465	11,928,907	12,422,812	12,755,900	13,279,542	13,403,347	13,328,450	13,359,888	13,416,270	13,371,740	100.0%	79.1%	

参考資料 表一 2 沖縄県の部門燃料別のCO2排出量 (2008年)

部門	区分	重点 確認	電力	コークス	石炭	ガソリン	ジェット燃料 油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	潤滑油	LNG	LPG	都市ガ ス	ナフサ	石油系炭 化水素ガ ス	エネルギー 未区分	CO2排出 量合計
産業	農林業		8,873					16,054	5,504	33,398					478					64,308
	水産業							454	758	54,941		5,330			101					61,584
	鉱業		6,947	157	38			501	1,192	647			395	1,444	49					11,368
	建設業		10,735		30			14,368	90,663	16,299			810		77					132,983
	製造業	◎	1,019,931		208,228	359		6,389	5,845	88,411	7,268	448,392			11,056	964			424,277	2,221,121
	部門計		1,046,486	157	208,296	359	0	37,767	103,962	193,695	7,268	454,928	0	1,444	11,762	964	0	0	424,277	0
民生家庭	電力	◎	2,698,305																	2,698,305
	都市ガス															12,584				12,584
	LPG(プロパンガス)														185,711					185,711
	灯油								70,400											70,400
民生業務	部門計		2,698,305	0	0	0	0	0	70,400	0	0	0	0	0	185,711	12,584	0	0	0	2,967,001
	事務所・店舗・百貨 店・銀行	◎	1,466,943					8,114		12,353					100,228	9,622				1,597,260
	ホテル・旅館等		155,204					2,165		26,079					44,708	2,587				230,742
	病院等		471,511					39,253		58,235					19,502	8,202				596,702
	小中高校		67,975					1,643		343					5,458	1,211				76,631
	庁舎等		496,093					2,236		3,404					27,621	2,652				532,006
運輸	部門計		2,657,726	0	0	0	0	53,411	0	100,414	0	0	0	0	197,517	24,273	0	0	0	3,033,341
	自動車	◎				1,448,660			114,522						105,231					1,668,413
	モノレール		4,047																	4,047
	船舶(旅客)											164,872								604,609
	船舶(貨物)								439,737											349,827
	航空	◎					1,144,273													1,144,273
エネルギー 転換	部門計		4,047	0	0	1,448,660	1,144,273	0	554,259	0	0	514,700	0	0	105,231	0	0	0	0	3,771,170
	電気事業者	◎			629,475				296			80,601								710,371
	ガス事業者															72				72
工業プロ セス	部門計	0	0	0	629,475	0	0	0	296	0	0	80,601	0	0	0	72	0	0	0	710,444
	セメント製造		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	271,785
	一般廃棄物計																		112,180	112,180
廃棄物	産業廃棄物計: 廃油																		4,682	4,682
	産業廃棄物計: 廃プラ																		9,775	9,775
	部門計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,636	126,636
CO2排出量合計			6,406,564	157	837,771	1,449,019	1,144,273	91,177	728,916	294,109	7,268	1,050,228	0	1,444	500,221	37,894	0	424,277	398,422	13,371,740
CO2排出量比率			47.9%	0.0%	6.3%	10.8%	8.6%	0.7%	5.5%	2.2%	0.1%	7.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.3%	0.0%	3.2%	3.0%	100.0%

単位: t-CO₂